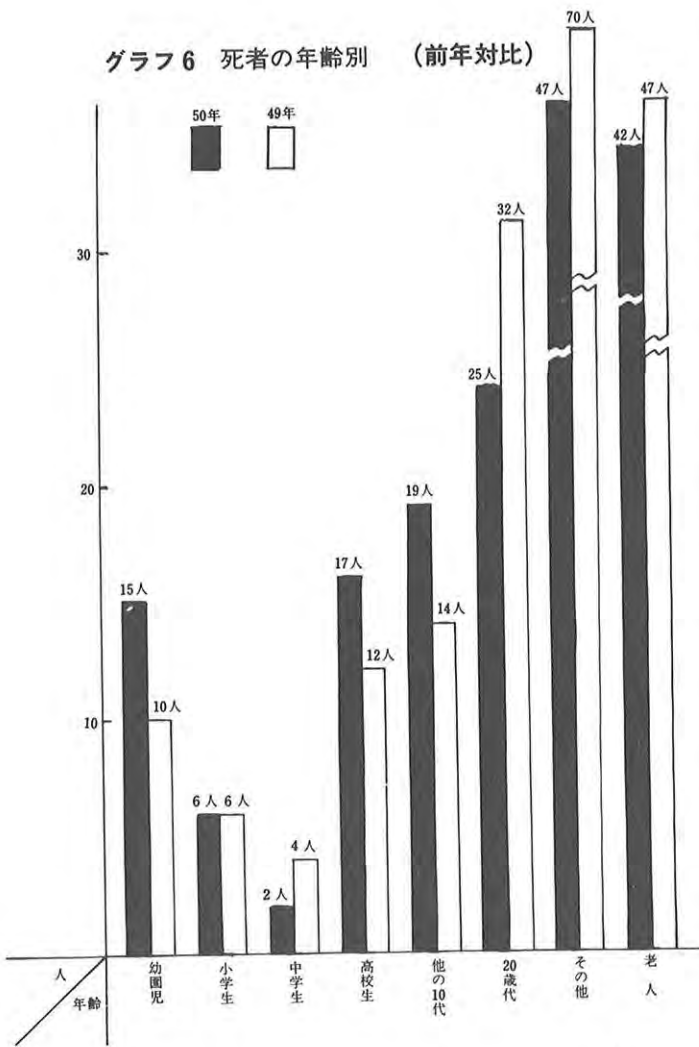


グラフ6 死者の年齢別 (前年対比)



教育に視聴覚器材を活用すると極めて効果がありますが、なかでも交通安全のように抽象的なものについては、とくに重要な意義をもっています。

県交通安全対策課に、ドライバー向けのほか、幼児

二、交通安全教育資器材の活用

老人、母親などレパートリーに応じた映画フィルムを準備して、地域、職域等における交通安全教育に貸出しておりますが毎月延べ百本程度のフィルムが利用されています。

一方小学校の校庭に、道路標識、道路標示信号機、自転車コース等を網羅した「交通コーナー」の設置を県の補助事業として促進しておりますが、現在既設の交通安全公園と併せ、およそ百二十の施設で交通安全教育が実施されています。

このほか、各市町村に配分された信号

交通安全対策

一瞬にして人命を奪い、あるいは平和な家庭を破壊する悲惨な交通事故の防止を図るには、交通安全教育、交通安全施設、交通規制取締り等の施策を総合的に推進していく必要があります。

一、交通安全教育推進体制の確立

道路構造や交通安全施設の瑕疵に起因する交通事故もいはいえませんが、

それはまれであつてむしろ歩行者や運轉者の過失によって生ずる場合が多く、し

県では、福祉生活部に交通安全対策課を設置し、関係機関、団体等との連絡調整をはかりながら、効果的な交通安全行政をすすめておりますが、その概要は次のとおりです。

たがってこれら道路を利用する人達の交通安全意識の高揚をはかり、正しい交通ルールを定着させることによって、交通事故の人的要因を除去することができるわけです。

しかしながら、交通安全教育をすべき対象は、地理的にみても、年齢的にみても、また社会的地位においても広範多岐にわたるため、交通安全教育を末端まで浸透させるには、地域、職域における相応のリーダーを養成することが先決であり、当面、市町村交通安全担当者研修、指導員研修、幼稚園保育所交通安全担当者(保育)研修を実施しています。

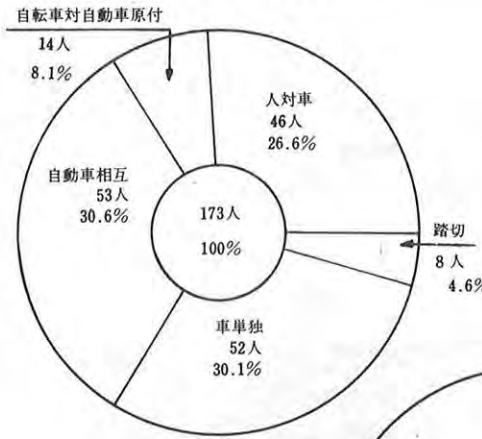
この研修は単なる法令や交通安全

の知識にとどまらず、交通安全講話、交通教室等のすすめ方など指導者としての役割が果せるよう研修では講義や協議のほか、交通安全指導の実習も行っています。

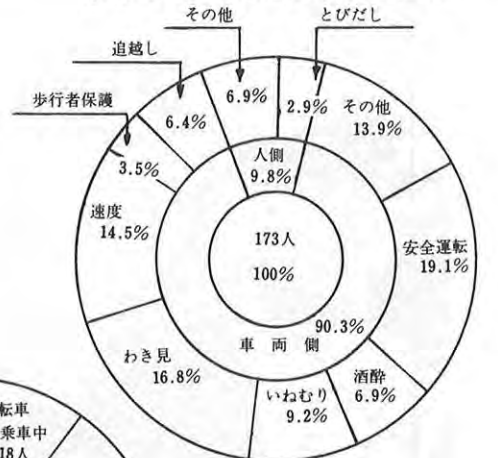
また高校生による二輪車事故が多いところから、とくに、県下高等学校の先生を対象にした「二輪車指導者講習会」を開いて、校内における生徒の指導体制の強化をはかる一方、各学校に指導者を派遣して、二輪免許所有者等に対する実技指導や講習会を実施して生徒の交通安全能力を向上させるよう努めています。

このほか、県下高等学校のうちから毎年二校を二輪車事故防止研究指定校として選定し、高校生の事故防止対策の研究を行つていきます。

グラフ3 死亡事故種別



グラフ4 死亡事故の原因別



グラフ5 死亡者の状態別



(一) 走る凶器型の事故は減少

(グラフ3)

類型別からみた場合の死者は、自動車相互、車単独、人対車、自転車対自動車原付、踏切の順となっております。

歩行者、自転車乗車中の人を死亡させるいわゆる「走る凶器型」の事故は、前年より減少していますものの全体の三四・七パーセントにのぼっています。

(二) 悪質違反による死亡事故が多い

(グラフ4)

死亡事故の原因別にみまると車両側の主原因としては、速度違反、飲酒運転、追越し違反、わき見運転、いねむり運転などが高い割合を占め、歩行者側ではとびだしによるものが多くなっています。悪質違反が重大事故につながることを証明しています。わき見、いねむり運転もドライバー各自の自覚以外には防げません。事故防止の最後のきめ手はモラルの問題となるようです。

(三) 歩行中が最も多く二輪車乗車中は全国平均より高率

(グラフ5)

死者を年齢別にみると、六十歳以上の老人が四十二人で全体の二四・三パーセントを占めています。

また幼児、高校生、その他の十歳代は前年に比し増加がみられ、特に高校生とその他の十歳代の死者がプラス十人と激増しています。

老人の場合はそのほとんどが歩行中と自転車乗車中、こどもは歩行中となっております。

これは老人、こどもの安全教育もさることながら、ドライバーの思いやりのある運転が望まれます。

また高校生については、ほとんどが自動二輪車、原付自転車乗車中ですが、若者を中心とした二輪車対策が本県の今後の重点対策と考えられます。

(四) 子供と高校生の事故が増加

(グラフ6)

死者の年齢別では歩行中が最も多く、交通弱者である歩行者の安全はまだ確保されているとはいえませんが、

また、本県の特徴として、二輪車乗車中の死者が昨年と同様に多いこととあります。全体に占める構成率が全国平均一六・二パーセント(五十年十一月現在)に対して本県は二二パーセントと、きわめて高率となっております。